

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中村 徳晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐野 弘純
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐野 弘純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	231,190	224,683	303,853
経常利益 (百万円)	17,284	17,920	19,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,940	12,338	13,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,391	11,815	13,511
純資産額 (百万円)	206,361	209,299	201,480
総資産額 (百万円)	1,185,603	1,202,792	1,177,723
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	387.36	400.29	437.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	17.4	17.1

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	129.85	125.37

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(サービス事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社NSSK-LLの全株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である株式会社NSSK-L及び株式会社Welfareすずらんを連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年10月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

また、株式会社NSSK-LLは株式会社SA-LLに、株式会社NSSK-Lは株式会社SA-Lに、それぞれ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(第3四半期連結累計期間の連結経営成績)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	231,190	224,683	6,507	2.8
営業利益(百万円)	17,159	17,620	461	2.7
経常利益(百万円)	17,284	17,920	636	3.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,940	12,338	398	3.3
1株当たり四半期純利益 (契約実行高)	387円36銭	400円29銭	12円94銭	3.3
リース&ファイナンス事業 (百万円)	231,408	250,266	18,858	8.1

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する時期があったものの、特段の行動制限は実施されず、持ち直しの動きが継続しました。企業の設備投資においても、半導体不足に伴う部品の調達難等に関する懸念が後退したこともあり、緩やかに回復しました。

リース業界において、2022年4～12月累計のリース取扱高は、前年同期比で0.2%増加し、2兆9,739億円となりました。(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況の中、当社グループにおいては、2020年度よりスタートさせた3カ年中期経営計画(中計)の最終年度として、中計で定めた事業成長戦略及び組織能力強化戦略を推進してまいりました。事業成長戦略の下、中長期ビジョン『循環創造企業へ』実現に向け、事業ドメインであるESGに即した事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は減少しましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)			営業資産(百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期末	増減
リース& ファイナンス事業	223,182	215,650	7,532	16,558	17,154	595	923,764	922,094	1,669
サービス事業	4,834	4,989	155	1,060	1,009	50	-	-	-
インベストメント 事業	3,173	4,042	869	796	983	186	60,490	72,231	11,741
合 計	231,190	224,683	6,507	18,415	19,147	732	984,254	994,326	10,072

リース&ファイナンス事業

リース&ファイナンス事業の契約実行高は、主力である事務用・情報関連機器のリースが回復傾向となったことに加え、融資分野が伸長したことにより増加しました。また、収益性重視の方針の下、新規契約獲得利回りは改善を継続しました。その結果、売上高は減少したものの、融資や割賦、再リース等の伸長により、セグメント利益は増加しました。

サービス事業

サービス事業は、集金代行サービスにおいては、既存顧客に対する取扱件数が増加したことに加え、新規成約案件も順調に稼働しました。医療・介護報酬ファクタリングサービスにおいては、公的支援等の充実により取扱高は減少しましたが、新規顧客獲得が進み、減少幅は縮小しました。その結果、売上高は増加しましたが、セグメント利益は減少しました。

インベストメント事業

インベストメント事業の事業投資額は、レジデンス・オフィスビル等の信託受益権への投資が伸長しました。売上高、セグメント利益については、信託受益権に加え、住宅賃貸事業やエクイティ投資の営業資産が順調に積み上がった結果、ともに増加しました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産の部

総資産は、営業資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

負債の部

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 418,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,754,600	307,546	-
単元未満株式	普通株式 70,323	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	307,546	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式98,100株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には含んでおりません。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	418,300	-	418,300	1.34
計	-	418,300	-	418,300	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,827	7,476
受取手形及び売掛金	110	19
割賦債権	183,783	175,341
未収賃貸債権	30,074	27,896
リース債権及びリース投資資産	511,493	499,910
営業貸付金	221,951	237,288
その他の営業貸付債権	37,383	31,654
その他の営業資産	212,552	212,528
賃貸料等未収入金	13,909	13,401
その他の流動資産	38,590	44,803
貸倒引当金	12,727	11,860
流動資産合計	1,041,848	1,038,450
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	61,656	75,993
社用資産	26,584	35,303
有形固定資産合計	88,240	111,297
無形固定資産		
賃貸資産	152	54
その他の無形固定資産	3,616	7,202
無形固定資産合計	3,768	7,257
投資その他の資産		
投資有価証券	30,423	30,147
破産更生債権等	482	536
その他	13,432	15,629
貸倒引当金	474	526
投資その他の資産合計	43,864	45,787
固定資産合計	135,874	164,342
資産合計	1,177,723	1,202,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,296	1 11,816
短期借入金	283	-
1年内償還予定の社債	55,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	92,500	95,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払 債務	4,406	15,806
コマーシャル・ペーパー	18,000	41,000
未払法人税等	3,225	2,978
割賦未実現利益	22,969	22,714
賞与引当金	1,198	646
役員賞与引当金	59	-
その他の流動負債	62,797	60,578
流動負債合計	280,736	281,040
固定負債		
社債	115,000	85,000
長期借入金	532,500	590,500
債権流動化に伴う長期支払債務	35,594	24,194
退職給付に係る負債	756	766
資産除去債務	1,004	1,067
その他の固定負債	10,651	10,924
固定負債合計	695,506	712,453
負債合計	976,243	993,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,159	10,159
利益剰余金	184,175	192,506
自己株式	1,690	1,680
株主資本合計	200,541	208,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	732
繰延ヘッジ損益	428	1,241
退職給付に係る調整累計額	55	93
その他の包括利益累計額合計	939	415
純資産合計	201,480	209,299
負債純資産合計	1,177,723	1,202,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	231,190	224,683
売上原価	200,764	192,311
売上総利益	30,426	32,371
販売費及び一般管理費	13,267	14,750
営業利益	17,159	17,620
営業外収益		
受取利息	41	50
受取配当金	206	211
投資事業組合運用益	130	85
その他の営業外収益	16	23
営業外収益合計	395	371
営業外費用		
支払利息	28	34
支払手数料	2	10
社債発行費	218	-
その他の営業外費用	19	26
営業外費用合計	269	71
経常利益	17,284	17,920
税金等調整前四半期純利益	17,284	17,920
法人税、住民税及び事業税	5,361	6,109
法人税等調整額	17	527
法人税等合計	5,344	5,581
四半期純利益	11,940	12,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,940	12,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	11,940	12,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,312	1,298
繰延ヘッジ損益	151	813
退職給付に係る調整額	12	37
その他の包括利益合計	6,450	523
四半期包括利益	18,391	11,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,391	11,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社NSSK-LLの全株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である株式会社NSSK-L及び株式会社Welfareすずらんを連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年10月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

また、株式会社NSSK-LLは株式会社SA-LLに、株式会社NSSK-Lは株式会社SA-Lに、それぞれ社名変更しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、受取手形は手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	1百万円
支払手形	-	48百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	13,148百万円	13,550百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,695	55.0	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	1,695	55.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,003	65.0	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	2,003	65.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	223,182	4,834	3,173	231,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	223,182	4,834	3,173	231,190
セグメント利益	16,558	1,060	796	18,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,415
全社費用(注)	1,256
四半期連結損益計算書の営業利益	17,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	リース& ファイナンス事業	サービス 事業	インベストメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	215,650	4,989	4,042	224,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	215,650	4,989	4,042	224,683
セグメント利益	17,154	1,009	983	19,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,147
全社費用（注）	1,527
四半期連結損益計算書の営業利益	17,620

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社NSSK-LLの全株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である株式会社NSSK-L及び株式会社Welfareすずらんを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,972百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NSSK-LL並びにその子会社である株式会社NSSK-L及び株式会社Welfareすずらん
事業の内容 介護施設、老人ホーム運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が長年にわたり医療・介護業界のお客様へサービス提供してきた経験、不動産関連事業やパートナー企業との関係を活かし、短期的には株式会社Welfareすずらんにおいて、より高品質な介護サービスを拡大することを目的としております。中長期的には社会課題の解決を図るべく、介護サービスの利用者、介護事業者双方にとって負荷の少ないサービス開発を行い、更なる発展を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年12月23日(株式取得日)
2022年10月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社NSSK-LLは株式会社SA-LLに、株式会社NSSK-Lは株式会社SA-Lに、それぞれ社名変更してまいります。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年10月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,449百万円
取得原価		2,449

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 67百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,972百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については算定中でありませ

(収益認識関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	387円36銭	400円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,940	12,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,940	12,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,824	30,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,003百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 65円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月10日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林	雅人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木	裕晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺	規弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。